



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 田辺 公久
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,649	△1.1	9,553	△0.4	6,639	4.5
26年3月期第3四半期	38,099	△1.5	9,597	20.2	6,348	47.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 30,893百万円 (231.5%) 26年3月期第3四半期 9,318百万円 (28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.18	38.11
26年3月期第3四半期	36.20	36.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,159,954	228,824	7.1
26年3月期	3,041,323	199,258	6.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 227,051百万円 26年3月期 197,652百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年3月期	—	3.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△6.9	10,300	△19.6	6,700	△23.3	38.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	179,915,000 株	26年3月期	179,915,000 株
27年3月期3Q	6,049,287 株	26年3月期	6,036,612 株
27年3月期3Q	173,870,211 株	26年3月期3Q	175,353,135 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1
会計方針の変更		
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 7
(1) 損益の状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 9
(5) デリバティブ取引（単体）	P. 10
(6) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響などから弱含んだものの、設備投資が堅調に推移したほか、輸出や生産も回復基調を辿ったことから、緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済におきましても、全体として回復基調が崩れることはありませんでしたが、秋口以降は個人消費が力強さを欠いたほか、機械工業でも一部に減速感が窺われるなど、弱い動きもみられました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比4億50百万円減少し、376億49百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び株式等償却の減少などにより前年同期比4億6百万円減少し、280億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比43百万円減少し、95億53百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等の減少により同2億90百万円増加し、66億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加などにより平成26年3月末比611億円増加し、2兆6,970億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同669億円増加し、2兆8,286億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の増加などにより平成26年3月末比259億円増加し、1兆4,663億円となりました。

有価証券は、同685億円増加し、1兆4,837億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が486百万円、退職給付に係る資産が208百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	136,295	115,616
コールローン及び買入手形	4,766	41,493
買入金銭債権	10,902	14,251
商品有価証券	43	14
有価証券	1,415,253	1,483,760
貸出金	1,440,401	1,466,339
外国為替	1,442	646
その他資産	13,325	16,295
有形固定資産	24,663	25,367
無形固定資産	5,043	4,354
退職給付に係る資産	1,123	1,835
繰延税金資産	353	819
支払承諾見返	5,386	5,331
貸倒引当金	△17,677	△16,171
資産の部合計	3,041,323	3,159,954
負債の部		
預金	2,635,875	2,697,052
譲渡性預金	125,777	131,598
コールマネー及び売渡手形	6,483	5,304
債券貸借取引受入担保金	7,537	19,258
借入金	21,637	22,186
外国為替	113	205
その他負債	24,767	21,374
役員賞与引当金	45	33
退職給付に係る負債	976	1,368
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	190	240
偶発損失引当金	236	119
繰延税金負債	13,029	27,046
支払承諾	5,386	5,331
負債の部合計	2,842,064	2,931,130
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	140,009	145,295
自己株式	△2,423	△2,430
株主資本合計	161,272	166,552
その他有価証券評価差額金	37,450	61,401
退職給付に係る調整累計額	△1,071	△902
その他の包括利益累計額合計	36,379	60,498
新株予約権	90	124
少数株主持分	1,515	1,648
純資産の部合計	199,258	228,824
負債及び純資産の部合計	3,041,323	3,159,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	38,099	37,649
資金運用収益	26,229	26,765
(うち貸出金利息)	15,596	14,586
(うち有価証券利息配当金)	10,517	12,008
役務取引等収益	5,541	5,689
その他業務収益	4,508	3,243
その他経常収益	1,819	1,951
経常費用	28,502	28,095
資金調達費用	1,301	1,274
(うち預金利息)	1,154	1,144
役務取引等費用	1,412	1,452
その他業務費用	3,310	2,723
営業経費	22,136	22,312
その他経常費用	341	333
経常利益	9,597	9,553
特別利益	115	-
固定資産処分益	113	-
その他の特別利益	2	-
特別損失	307	384
減損損失	284	348
固定資産処分損	22	36
税金等調整前四半期純利益	9,405	9,168
法人税、住民税及び事業税	2,275	1,738
法人税等調整額	618	655
法人税等合計	2,894	2,393
少数株主損益調整前四半期純利益	6,511	6,774
少数株主利益	162	135
四半期純利益	6,348	6,639

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,511	6,774
その他の包括利益	2,807	24,118
その他有価証券評価差額金	2,807	23,950
退職給付に係る調整額	-	168
四半期包括利益	9,318	30,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,148	30,758
少数株主に係る四半期包括利益	170	134

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴う影響については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (平成26年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (平成27年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	平成27年3月期 予想値
経常収益	34,100	34,052	△48	42,500
業務粗利益	28,926	28,995	69	
(コア業務粗利益)	28,322	28,949	627	
資金利益	24,916	25,491	575	
役員取引等利益	3,235	3,356	121	
その他業務利益	774	147	△627	
うち国債等債券関係損益	603	45	△558	
経費	21,318	21,375	57	
人件費	11,645	11,459	△186	
物件費	8,840	8,915	75	
税金	831	1,000	169	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,608	7,620	12	
コア業務純益	7,004	7,574	570	9,200
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	7,608	7,620	12	
臨時損益	1,183	1,359	176	
②うち不良債権処理額	37	30	△7	
③うち貸倒引当金戻入益	530	869	339	
④うち偶発損失引当金戻入益	-	24	24	
うち株式等関係損益	601	644	43	
その他の臨時損益	88	△147	△235	
経常利益	8,792	8,979	187	9,500
特別損益	△193	△384	△191	
税引前四半期純利益	8,598	8,594	△4	
法人税、住民税及び事業税	2,122	1,634	△488	
法人税等調整額	614	629	15	
法人税等合計	2,737	2,264	△473	
四半期(当期)純利益	5,861	6,330	469	6,200
与信コスト①+②-③-④	△493	△863	△370	

当第3四半期の業績は、平成26年11月に公表いたしました業績予想に対し、順調に推移しております。

※ 当第3四半期及び前第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっていません。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	98	98
危険債権	354	312	324
要管理債権	30	33	32
小計 (A)	492	444	455
正常債権	13,975	14,376	14,448
合計 (B)	14,468	14,820	14,903
開示債権比率 (A)/(B)	3.40%	2.99%	3.05%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	66	67
危険債権	354	312	324
要管理債権	30	33	32
小計 (A)	460	412	424
正常債権	13,975	14,376	14,448
合計 (B)	14,435	14,788	14,872
開示債権比率 (A)/(B)	3.19%	2.79%	2.85%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末
自己資本比率	17.52%
自己資本の額	173,200
リスク・アセット等の額	988,200
総所要自己資本額	39,528

	平成26年9月末
自己資本比率	17.10%
自己資本の額	170,108
リスク・アセット等の額	994,316
総所要自己資本額	39,772

単体

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末
自己資本比率	16.87%
自己資本の額	166,109
リスク・アセット等の額	984,163
総所要自己資本額	39,366

	平成26年9月末
自己資本比率	16.47%
自己資本の額	163,185
リスク・アセット等の額	990,626
総所要自己資本額	39,625

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成25年12月末		平成26年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	14,040	622	14,814	941
株式	781	346	833	407
債券	12,530	181	11,990	330
その他	728	94	1,991	204

平成26年9月末	
時価	評価差額
14,433	728
778	345
12,135	242
1,519	140

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成25年12月末		平成26年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	20	△ 0	13	0

平成26年9月末	
帳簿価額	含み損益
14	△ 0

(5) デリバティブ取引 (単体)

- ① 金利関連取引
該当ありません。
- ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成25年12月末			平成26年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	54	0	0	306	△ 2	△ 2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成26年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
201	△ 2	△ 2
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引
該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成26年12月末
総預金 (含 NCD、未残)	27,532	28,359
個人預金	19,772	20,417

(参考) (単位：億円)

平成26年9月末
28,160
20,005

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成26年12月末
貸出金 (未残)	14,373	14,736
中小企業等向	8,379	8,328
消費者ローン	3,829	3,812
住宅ローン	3,681	3,675

(参考) (単位：億円)

平成26年9月末
14,828
8,307
3,803
3,663

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成26年12月末
投資信託窓口販売残高	770	864
国債窓口販売残高	1,059	751
合計	1,830	1,616

(参考) (単位：億円)

平成26年9月末
816
791
1,608

以上